

令和 2 年度
福岡県交通ビジョン 2 0 1 7 の実施状況
(概要版)

○福岡県交通ビジョン2017に掲げる施策目標（30件）の進捗状況

- | | |
|--------------|--------|
| ①目標達成済 | ・・・13件 |
| ②順調に進捗しているもの | ・・・5件 |
| ③進捗が遅れているもの | ・・・12件 |

1 アジアの活力取り込みと人・モノの流動拡大

アジアに最も近く、日本海側にある大都市圏という地理的有利性を活かし、アジアの活力を取り込み、観光・ビジネスの拠点性を高めるための交通インフラの充実に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 福岡空港、北九州空港の役割分担と相互補完の推進】

- 福岡空港の滑走路増設に係る用地造成及び誘導路・エプロン新設等を実施。
- 福岡空港の国際線と国内線ターミナル間の内陸連絡バス専用道の整備を開始。
- 北九州空港の滑走路延長に係る国の調査が開始され、国・県・関係市町において、PI（パブリック・インボルブメント）活動に向けて準備。
- 北九州空港の航空機産業の拠点化に向けた取組を実施。
- 北九州空港における貨物路線の誘致活動及び航空貨物に対する重量助成制度等を活用した集貨促進活動を実施。
- 新北九州空港道路の整備並びに福岡空港関連自動車専用道路の都市計画決定及び環境影響評価の手続きが完了。

【2 国際貿易、国際観光を担うターミナル港湾の整備】

- 北九州港、博多港において、国際海上輸送と充実した内港航路・鉄道輸送との接続による※国際複合一貫輸送を促進するため、航路浚渫、岸壁整備及びポートセールス等を実施。
- 博多港アイランドシティ地区において、岸壁を延伸するとともに、自動車専用道路を開通。
- 博多港において、大型クルーズ船に対応した航路整備を実施。
- 苅田港において、本航路の整備及び新松山地区における造成工事を実施するとともに、暫定供用を開始。
- 三池港において、荷役機械の修理及び臨港道路の改良を実施。
- 三池港における集荷拡大及び航路誘致に向けた取組を推進するため、助成金の交付や荷主企業へのポートセールス等を実施。
- 大牟田港、大島湊、宇島港、芦屋港及び若津港において、泊地浚渫等の整備を実施。

【3 空港・港湾と県内各地域を結ぶネットワークの強化】

- 福岡高速6号線（アイランドシティ線）の橋梁工事が完了し、供用を開始。
- 東九州自動車道の一部区間において、4車線化事業を実施。
- 有明海沿岸道路の整備を実施し、福岡県区間の供用を開始。
- 地域の産業拠点と空港、港湾、インターチェンジ等を結ぶ道路網の整備を実施。

※国際複合一貫輸送…2つ以上の輸送手段によって行われる、1つの運送契約に基づく、2国間の物品運送のこと。

●施策目標

目標達成済

目 標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
新北九州空港道路（苅田工区）の整備（L=1.1km）	事業中	完成 (令和2年度)	完成
福岡高速6号線（アイランドシティ線）の整備（L=2.5km）	事業中	完成 (令和2年度)	完成

進捗が遅れているもの

目 標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
北九州空港の利用者数	132万人 (平成27年度)	210万人	33万人 (速報値)
北九州空港の航空貨物取扱量	6,803トン (平成27年度)	30,000トン	15,364トン (速報値)
三池港コンテナ取扱個数	14,504TEU (平成27年度)	24,000TEU	18,935TEU

【今後必要な取組】

- 令和元年度から令和3年度を「北九州空港のネットワーク充実強化期間」として位置づけ、中国路線や福岡空港に就航していない路線を対象に、重点的な路線誘致を行うこととしている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、令和3年6月現在、北九州空港の国際線は全て運休しており、国内線も羽田路線を除き運休している。今後、新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況の変化や、国による出入国制限や到着空港限定の緩和の動向を見ながら、路線の復便（再就航）及び新規路線誘致に向けて取り組む。

- 大韓航空定期貨物便の輸入貨物の取扱い開始や増便により、北九州空港の令和2年度の貨物取扱量は過去最高を記録した。

今後も、*ANA 定期貨物便によるアジア4都市（上海、香港、バンコク、シンガポール）を結ぶネットワークと、大韓航空定期貨物便の仁川空港を経由して北米・欧州を結ぶネットワークを活かし、北九州空港を新たに利用する新規荷主の開拓等を行い、更なる集貨の促進に努めることで、貨物拠点化に取り組んでいく。

- 荷主助成の予算額を増額したことにより、令和2年度の三池港コンテナ取扱個数は過去最高を記録している。

引き続き、マイポートみいけ利用促進協議会を通じた積極的なポートセールス等により、更なる集荷拡大を図るとともに、新規航路の開拓に努める。

※ANA 定期貨物便・・・新型コロナウイルス感染拡大の影響により運休中。

2 地域間の連携強化と九州・山口の一体的発展

産業集積、観光振興による地域活性化を図るため、新幹線や高速道路をはじめとする九州・山口の基幹交通網の強化を図るとともに、地方が都市の活力を取り込み、地場産業を活性化させ、地域が持つ特色を活かした発展を目指し、県内各地域を結ぶ基幹交通網の充実に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 九州・山口の人・モノの循環を活発にする交通手段の整備】

- 下関北九州道路の早期整備に向け、国による計画段階評価に対する対応方針が決定。
- 西九州自動車道の一部区間において、事業を実施。
- 味坂スマート IC（仮称）の整備に向け、鳥栖朝倉線の改良工事を実施。
- 東九州新幹線の整備構想を推進するため、要望活動を実施。
- 福岡市地下鉄七隈線の延伸（天神南～博多間）に向け、土木本体工事、軌道工事、車両製作、駅舎等施設関連工事の契約を実施。

【2 都市と地域を結ぶ交通網の充実】

- 基幹となる道路網（一般国道や主要県道）の整備を実施。
- 空港、港湾、インターチェンジ、基幹的道路網等にアクセスする道路の整備を実施。
- 地域の産業拠点にアクセスする道路の整備を実施。
- 西鉄天神大牟田線の春日原駅から下大利駅区間の連続立体交差事業を実施。
- 北九州空港エアポートバスの全バス停に、デジタルサイネージにバスの運行時刻表や運行系統図を表示できるスマートバス停を設置。
- 訪日外国人が利用しやすい企画切符等を販売（一部は電子チケットで販売）。
- 観光列車やD&S列車、観光バスによる観光振興を実施。
- ユニバーサルデザインタクシーや福祉タクシーの導入に対する助成を実施。

【3 最先端技術を活用した、便利で快適な次世代交通の普及・促進】

- AI等を活用したオンデマンド交通システムを導入する市町村に対する助成を実施。
- AI等を活用したオンデマンド交通システムや自動運転など、「新たなモビリティサービス」をテーマにした研修会を実施。
- 北九州市・苅田町エリアにおいて、中型自動運転バスの実証実験を実施。
- 事業者を対象に、ASV（先進安全自動車）の導入に対する助成を実施。
- 県内各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」を実施。

●施策目標

順調に進捗しているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
鉄道利用者数	1,302千人/日 (平成27年度)	1,300千人/日	1,389千人/日 (令和元年度)
福岡県への旅行満足率 ※「大変良い」と回答した観光客の割合	16.6% (平成27年)	20.0% (令和3年)	19.1% (令和元年)

進捗が遅れているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
外国人入国者数	209万人 (平成27年)	430万人 (令和3年)	33万人 (令和2年)
県内延べ宿泊者数	1,614万人泊 (平成27年)	2,190万人泊 (令和3年)	1,059万人泊 (令和2年)

【今後必要な取組】

- 緊急事態宣言の発出や移動自粛・外出自粛等により、日本人観光客及びビジネス客が減少、外国人観光客に関しても入国制限等により大幅に減少している。

このため、日本人観光客向けには、宿泊施設における感染対策を支援するとともに、宿泊料金の割引を支援する「福岡避密の旅」観光キャンペーンの実施、また、外国人観光客に対しては、入国再開後の早期回復を目指したデジタルプロモーションなど国内外からの誘客促進に向けた観光プロモーションを引き続き実施していく。

3 大規模災害への備えと事故の未然防止

東日本大震災や九州北部豪雨等の災害の検証等を踏まえ、災害に強い交通施設を整備していくとともに、大量の更新時期を迎える橋梁の計画的・戦略的な老朽化対策に取り組んでいる。

また、交通事故発生件数や交通事故死傷者数を減らすため、啓発活動や取締りの強化を図るとともに、飲酒運転による事故については、「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」に基づき、県民総ぐるみで撲滅運動に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 交通施設の耐震化、自然災害対応能力の向上】

- 道路法面等の崩落・落石等の災害の恐れのある箇所について、道路防災対策を実施。
- 安全かつ円滑な交通を確保するため、雨量通行規制を実施。
- 福岡空港や主要ターミナル駅、港湾施設の耐震対策を推進。
- 災害時の緊急輸送経路を確保するため、「福岡県緊急輸送道路ネットワーク計画」の見直しを実施。
- 代替路線を確保するための道路の整備を実施。
- 災害時の緊急輸送を円滑に行うため、道路の無電柱化を推進。
- 交通監視カメラや車両感知器等の交通管制設備の充実。
- 「防災メール・まもるくん」の普及・促進及び自主防災組織リーダー研修及び防災士養成研修を実施。

【2 交通施設の安全性向上と長寿命化の推進】

- 道路・港湾施設の点検や補修工事を実施。
- バスや鉄道の点検・保守作業とともに、技術研修や訓練を実施。
- 「福岡県橋梁個別施設計画」に基づき、道路橋の長寿命化のための修繕及び計画的な架換えを実施。
- 信号機電源付加装置の更新を実施。
- 港湾施設の老朽化対策を進めるため、維持管理計画の策定を実施。
- 「さわやか道路美化促進認定団体」の認定により、道路の美化・清掃活動を支援。

【3 高齢者をはじめとする事故防止対策、飲酒運転撲滅対策の推進】

- 交通量が多く事故の危険性が高い通学路において、歩道等の整備を実施。
- 自転車専用通行帯の整備等、良好な自転車通行空間の整備を実施。
- 交通事故発生件数が多く危険な箇所において、交差点の改良や信号機の整備を実施。
- 交通事故防止のため、広報啓発活動を実施。
- 悪質性・危険性の高い違反及び迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りを実施。
- 幼児から高齢者まで、段階的かつ体系的な交通安全教育を実施。
- 高齢者の運転免許証自主返納支援事業を行う市町村に対する助成や、高齢者の事故防止に向けた取組を実施。
- 自転車の安全利用に関する広報啓発活動や交通安全教育、交通指導取締りを実施。
- 飲酒運転の検挙、飲酒運転に関する広報啓発活動や交通安全教育、飲酒運転撲滅に向けた取組を実施。

●施策目標

目標達成済

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
高潮浸水想定区域図の公表数	—	3沿岸	3沿岸
県管理道路の道路防災整備率 ※平成18年度点検結果に基づく整備目標率 平成28年度より道路防災総点検を実施し、点検結果を踏まえ見直し予定	79% (平成27年度)	100% (令和2年度)	100%
防災メール・まもるくんの登録者数	9.4万件 (平成26年度)	10万件 (平成30年度)	13.2万件
停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数 ※主要幹線道路と災害対策拠点を結ぶ道路上にある信号機電源付加装置	—	43基更新	43基更新
緊急輸送道路上の路面下空洞調査の実施率	40% (平成27年度)	100%	100%
主要施設（水域・外郭・係留・臨港交通）の維持管理計画策定率（県管理施設）	37% (平成26年度)	100% (平成30年度)	100%
交通事故死者数	143人 (平成28年)	100人以下 (令和3年)	91人 (令和2年)
交通事故発生件数	37,308件 (平成28年)	36,000件以下 (令和3年)	21,495件 (令和2年)

順調に進捗しているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策率 ※15m以上の橋梁における落橋・崩壊といった致命的な損傷を防止するための対策率	94% (平成27年度)	100%	99%
啓開道路情報システムの運用訓練	—	毎年度実施	令和2年度実施
飲酒運転による交通事故発生件数	158件 (平成28年)	110件以下 (令和3年)	111件 (令和2年)

進捗が遅れているもの

目 標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
主要ターミナル駅耐震化率	86% (平成27年度)	100%	90%
さわやか道路美化促進事業の認定団体数	586 (平成27年度)	840	747

【今後必要な取組】

○ 主要ターミナル駅のうち、JR折尾駅は、全線高架化による耐震化が令和3年度に完了する予定。令和4年度以降に耐震化が完了する予定の駅は3駅で、西鉄久留米駅は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度に完了、JR行橋駅は、工法の変更等により令和5年度に完了、西鉄春日原駅は、連続立体交差事業に合わせて実施していくことから令和6年度に完了する予定となっている。

引き続き、各事業者、国、関係市と連携し、着実な事業実施を推進する。

○ 高齢化により活動を辞退する団体が多く、新規認定団体の増加を図る必要がある。

引き続き、さわやか道路美化促進事業認定団体に対して表彰を行い、活動への意識高揚を図るとともに、様々な機会を捉えて、積極的に周知を行い、新規団体の増加を図る。

4 地方創生のためのまちづくりと連携した交通網の整備

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていける社会を実現するため、通勤・通学の利便性向上や、買い物や医療、福祉等日常生活に必要な施設への交通アクセスの確保のほか、生活道路や歩道の整備、自転車利用環境の整備、バリアフリー交通の推進等に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 集落ネットワークの形成、市街地活性化と一体となった、定住促進のための地域公共交通の形成】

- 市町村における居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能の誘導方策を取りまとめた立地適正化計画の策定を支援。
- 地域にとって望ましい公共交通の姿を示した地域公共交通計画の策定を支援。
- 鉄道やバス、タクシー等の乗換えアクセスが容易となる交通結節点（駅前広場、自由通路等）の整備を実施。
- 土地利用や交通等の現況及び将来の見通し等を勘案し、都市計画道路の決定、変更及び整備を実施。
- 生活交通を確保するため、路線バス（バス事業者）やコミュニティバスへの支援を実施。
- コミュニティバス等について、市町村域を越えて運行する路線（広域運行路線）や、デマンド交通（事前予約運行）の導入を促進。
- 甘木鉄道、平成筑豊鉄道、筑豊電気鉄道に対し、利用促進及び安全輸送確保のための整備への助成を実施。
- 地域鉄道活性化のため、イベントを実施。
- 離島航路の維持・確保のため、航路事業者に対し運営費等の助成を実施。
- 乗継利便性の向上やパーク・アンド・ライドの実施、イベントや広報物等によるPR活動等、公共交通の利用促進に関する取組を実施。

【2 地域住民の生活の利便性と安全性を高める道路整備】

- 住民生活の利便性を高め、安全を確保するため、歩道等の整備を実施。
- 市街地の円滑な交通を確保するため、交通渋滞の解消に必要な道路改良や橋梁整備等を実施。
- 安全で快適な自転車利用環境を創出するため、大規模自転車道の整備を実施。
- 自転車の利用促進、域内の周遊性向上等を図るため、レンタサイクル事業やコミュニティサイクル事業を実施。
- 自転車の利便性向上、放置自転車の削減等を図るため、自転車駐車場の整備を実施。
- ガードレールの設置、植樹帯の再配置、防犯灯及び防犯カメラの設置・維持管理等、防犯対策を実施。

【3 誰もが安心して移動できるバリアフリー交通の推進】

- 鉄道駅やバスターミナル等の主要な旅客施設と公共施設や福祉施設等を結ぶ道路において、歩道の拡幅や段差解消、勾配改善等のバリアフリー化を実施。
- バスターミナルや鉄道駅等の交通施設において、内方線付き点状ブロックの整備等のバリアフリー化を実施。
- ノンステップバスの導入、バリアフリーに対応した電車の導入を実施。

●施策目標

目標達成済

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
立地適正化計画の策定市町村数	0市町村 (平成27年度)	11市町村	11市町
コミュニティバス等の広域運行(市町村域を越える運行)の路線数	28路線 (平成27年度)	40路線	40路線
デマンド交通導入市町村数	12市町 (平成27年度)	18市町村	20市町

進捗が遅れているもの

目 標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
駅前広場の整備率	72% (平成25年度)	82% (令和元年度)	81%
地域鉄道利用者数	7,852千人 (平成26年度)	7,800千人	7,540千人 (令和元年度)
乗合バス利用者数	272,819千人 (平成26年度)	270,000千人	269,132千人 (令和元年度)
鉄軌道駅・バスターミナルの段差解消率 ※3,000人/日以上が利用する鉄軌道 駅・バスターミナル	90% (平成27年度)	100% (令和2年度)	94.4% (令和元年度)
ノンステップバスの導入率	21.2% (平成27年度)	70%以上 (令和2年度)	35.0% (令和元年度)

【今後必要な取組】

- 駅前広場の整備率については、市町村事業であることから、用地交渉の難航、予算確保の問題及び関連事業の遅れ等により、供用開始が遅れることがある。
引き続き、関係市町村と連携し、着実な事業実施を推進する。
- 地域鉄道利用者数については、沿線人口の減少やモータリゼーションの進展による利用者の減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、より一層厳しい状況が続いている。
引き続き、沿線自治体等で構成する各種協議会における利用促進の取組や平成筑豊鉄道におけるレストラン列車の運行等により、鉄道利用者の確保・増加に努める。
- 過疎化の進行等構造的な要因から、県内全域のバス利用者数は減少傾向にある。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、より一層厳しい状況となっている。
引き続き、路線バス事業者に対する補助を行うとともに、事業者や市町村と連携して、生産性向上の取組に努める。
- 鉄軌道駅やバスターミナルのバリアフリー化、ノンステップバスの導入については、交通事業者により、国や県等の補助事業を活用しつつ、段差の解消だけではなく、通路の幅員確保や多機能トイレの設置、車両更新時には原則ノンステップバスの導入に努める等、バリアフリー化に取り組まれている。引き続き、高齢者や障がいのある人等が安心して移動できるよう、国に対し、バリアフリー化に必要な予算の確保を要望していくとともに、交通事業者に対し、県や市等で構成する「福岡県地域交通体系整備促進協議会」等を通じ、バリアフリー化に対する取組について、要望活動を実施していく。

5 地球温暖化対策の推進

運輸部門の二酸化炭素排出抑制のため、交通円滑化のための道路整備や交通制御、地球環境に配慮した交通手段の開発・普及、地球環境にやさしい自動車利用の促進に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 地球環境負荷の少ない交通の推進】

- 交通渋滞の解消・緩和のため、道路や踏切の整備を実施。
- 信号制御による交通の円滑化を推進するため、交通管制システムの改修工事を実施。
- 県内各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」を実施。
- マイカー利用の抑制と環境にやさしい公共交通の利用を促進するための取組を実施。
- 自動車の燃料消費を少なくすることで排出ガスを減らし、燃費を向上させるエコドライブの普及・啓発を実施。
- エコドライブや低燃費自動車の導入に取り組む運輸事業者を認定する「グリーン経営認証」の普及・啓発を実施。

●施策目標

順調に進捗しているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
鉄道利用者数（再掲）	1,302千人/日 (平成27年度)	1,300千人/日	1,389千人/日 (令和元年度)

進捗が遅れているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値 (令和2年度)
乗合バス利用者数（再掲）	272,819千人 (平成26年度)	270,000千人	269,132千人 (令和元年度)

施策目標の見直し

施策目標の変更

施策目標の達成状況等を踏まえ、2件の目標値を上方修正

目標	当初値	目標値 (令和3年度)		変更理由
		変更前	変更後	
停電による信号機の機能 停止を防止する信号機電 源付加装置の整備台数 ※主要幹線道路と災害対策 拠点を結ぶ道路上にある 信号機電源付加装置	—	43基更新	47基更新	目標達成したため
立地適正化計画の策定 市町村数	0市町村 (平成27年度)	11市町村	13市町村	目標達成したため